

大村市中小企業振興施策に関する提言書

大村市中小企業振興会議

大村市長 園田 裕史 様

大村市中小企業振興施策に関する提言について

本年度、大村市中小企業振興会議では、中小企業が抱える課題として、あらゆる災害が起きても継続的に企業が経営できる仕組み及び急速するデジタル社会へ順応できる企業づくりの検討のため、「災害に強い企業づくり」部会、「企業のデジタル化推進」部会の2部会を設置しました。

「災害に強い企業づくり」部会においては、被災時に復旧・継続するための中小企業における備えや事業継続計画（BCP）策定の必要性について研究してまいりました。

「企業のデジタル化推進」部会においては、デジタル化推進のための第一歩を踏み出す仕掛けやフォローの方法について、令和3年度からの継続テーマとして研究してまいりました。

上記の調査研究事項に関して、中小企業、関係機関及び行政等が連携して具体的な施策に取り組み、地域経済の活性化や地域振興が図られるよう中小企業振興施策について提言します。

令和4年11月11日

大村市中小企業振興会議 会長 山口 純哉

提 言

1 災害に強い企業づくりのための支援について

災害への備えについて、必要性を感じながらも知識やノウハウ、人材不足等により対策に至っていない企業が多く存在します。中小企業が被災時に事業復旧・継続するための事業継続計画（BCP）策定の普及促進、また、被災時に冷静かつ的確に対処できるための支援を求めます。

（1）BCP策定の普及促進について

災害時の被害を最小限に抑え、事業復旧・継続を実現するための備えとして、BCPの策定が重要とされています。既存のBCP策定シートの活用についての紹介、セミナーやワークショップの開催など、企業がBCPの必要性を認識し、策定に取り組みやすいようBCP策定の普及促進を求めます。

（2）事業者支援拠点の体制整備について

企業が災害時に冷静かつ的確に対処できるよう、事業復旧・継続のための相談窓口など、関係機関と連携した事業者支援拠点の体制づくりを求めます。

（3）大村市地域防災計画の周知について

「令和2年7月豪雨」は、市内企業の事業運営に大きな影響を与えました。本市は、それまで大きな災害が少なかったため、特に中小企業においては、災害発生時の対応に課題を有している状況です。そこで、災害予防、災害時の行動計画、災害復旧・復興への取組、災害時における支援活動に関する協定をはじめ関係機関や民間企業と締結している各種協定等が定められた大村市地域防災計画の周知を求めるとともに、動画等を活用した身近な防災対策の普及啓発を求めます。

2 業務のデジタル化推進に係る支援策について【継続】

働き方の多様化や労働人口減少などの中小企業における喫緊の課題を解決できる手段として、業務のデジタル化は今や欠かせないものとなりました。しかし、中小企業では、デジタル技術に関する知識や人材不足等課題も多く、デジタル化に前向きでありながらも推進に至っていない企業が多い状況です。中小企業がデジタル化を積極的に推進し、業務の効率化や経営の安定化、ひいては企業力向上、地域貢献を実現するための後押しとなる支援を継続して求めます。

(1) デジタル化サポートセンターの設置

関係機関との連携によるデジタル化サポート体制を整備し、サポート拠点として以下の取組を求めます。

- ① 経営課題を整理し、課題解決に適したデジタル化の提案支援
- ② デジタル化初期導入支援や運用段階に応じた伴走型支援
- ③ 専門的な知識を有するITサポート企業とのマッチング支援
- ④ デジタル化相談を入口に、共通の課題を持った企業やITサポート企業が情報共有でき、全体で相乗効果を生み出せる仕組みの構築
- ⑤ 各種デジタル支援ツール等を活用した先行事例による普及啓発

(2) セミナーの開催

中小企業がデジタル化の第一歩を踏み出すきっかけとなるよう、市内中小企業のニーズに即したセミナーを開催するよう求めます。

- ① 業種や用途別に、課題の掘り起こしを目的としたセミナー
- ② 各種デジタル支援ツールの体験型セミナー
- ③ 企業のデジタル化推進のための人材育成（管理者意識改革）を目的としたセミナー

(3) 補助金事業の実施

業務のデジタル化に必要なツール等の導入推進を目的とした、幅広く使える補助金事業の創設を求めます。また、より多くの市内中小企業者が補助金を活用できるよう、情報発信の充実を求めます。